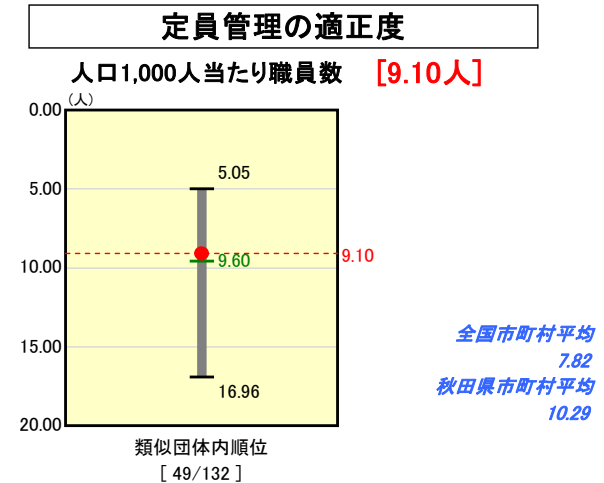
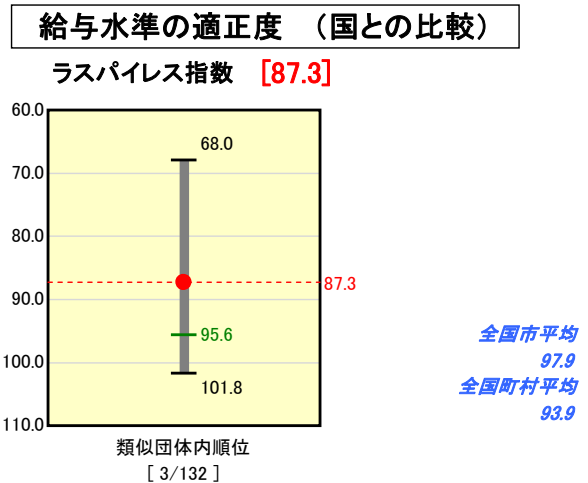
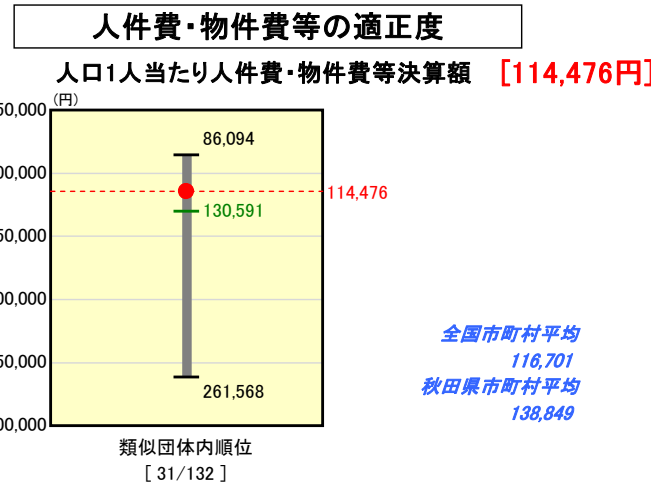
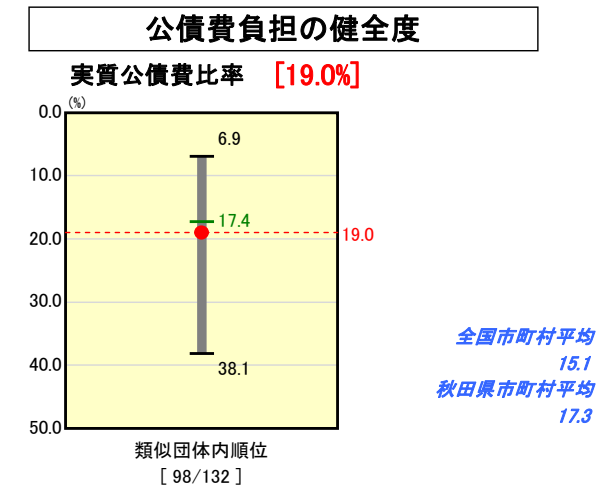
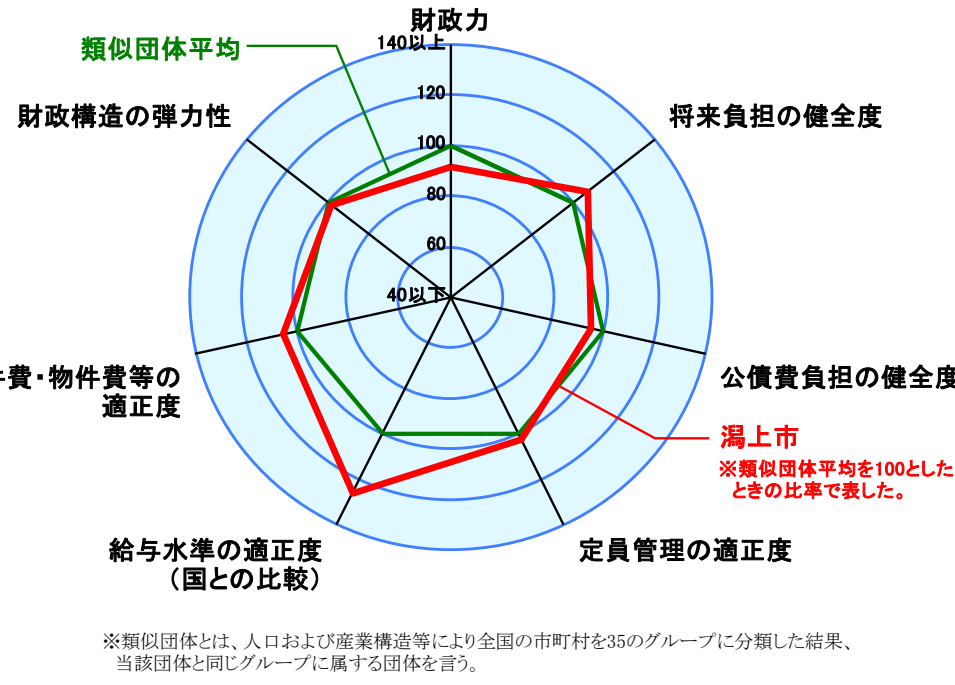
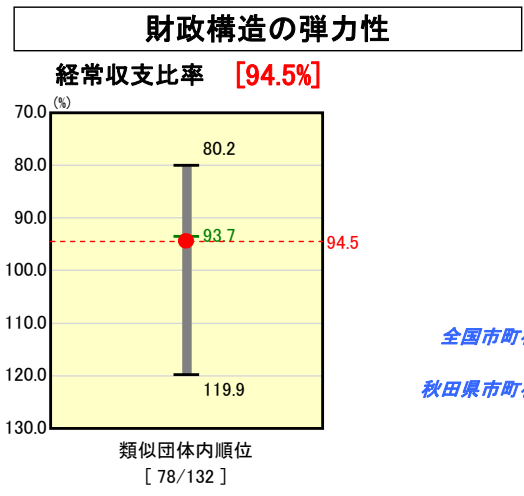
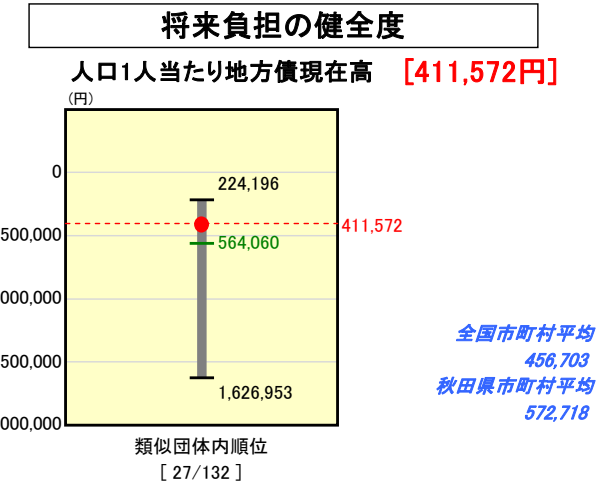
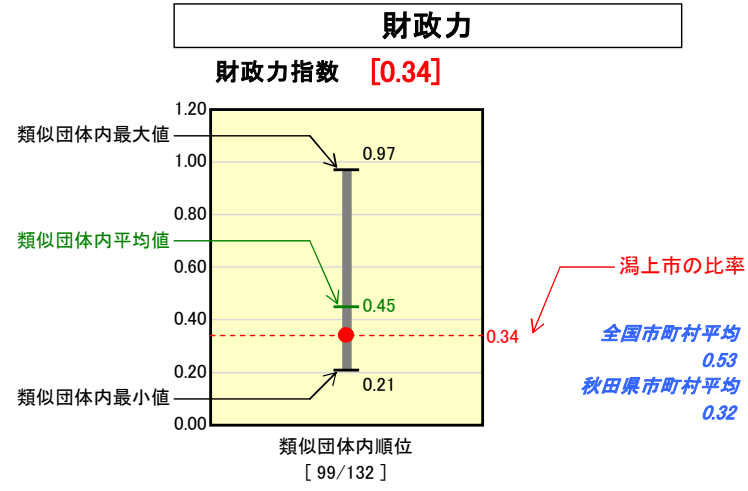


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 潟上市

人口	35,830	人(H19.3.31現在)
面積	97.96	km ²
歳入総額	12,927,898	千円
歳出総額	12,380,338	千円
実質収支	538,101	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
市経済の中核となる企業もなく、所得水準も低いことから税収が少なく財政力指数は低くなっている。今後は工業団地への企業誘致を推進し歳入基盤の強化・歳入の確保に努めると共に、行政改革や定員適正化計画に基づいた歳出の見直しを行い、財務基盤の強化に努める。

経常収支比率
公債費や扶助費、施設管理費等が高く経常収支比率は類団平均を上回っている。今後は行政改革を進め改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ラスパイレ指数が低く、職員数が減っていることから人件費分については減っているが、各種施設が多いことから物件費相当分が多くなっている。総額では類団平均を下回ってはいるが、行政改革の中で、さらに削減を進める。

ラスパイレ指数
全国で低位にある秋田県においても最低水準にある。今後は人事院勧告に沿って給与水準の適正化を図る。

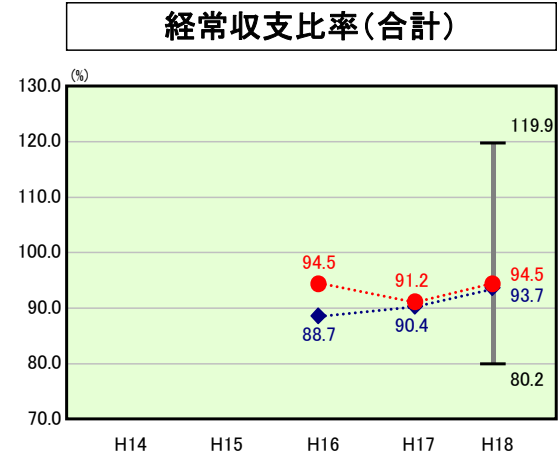
人口1人当たり地方債現在高
大型事業を抑制していることから1人当たり地方債現在高は前年度比で約10千円の減の412千円となり、類団平均を下回っている。

実質公債費比率
バブル期の積極的な投資と下水道事業の推進により実質公債費比率は19.0%と高くなっている。普通会計においては、借入額が元金償還額を超えないようにするほか、財政的に有利な合併特例債を活用するなどして改善を図る。下水道事業にあつては、加入促進と使用料の見直しにより増収を図り改善を図る。

人口1,000人あたり職員数
前年度の9.22人から、行政改革により9.10人に減少している。定員適正化計画を着実に実施し、5年間で、5%以上の削減を目指す。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

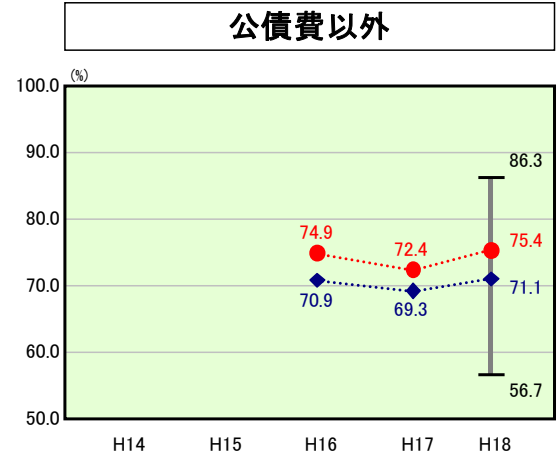
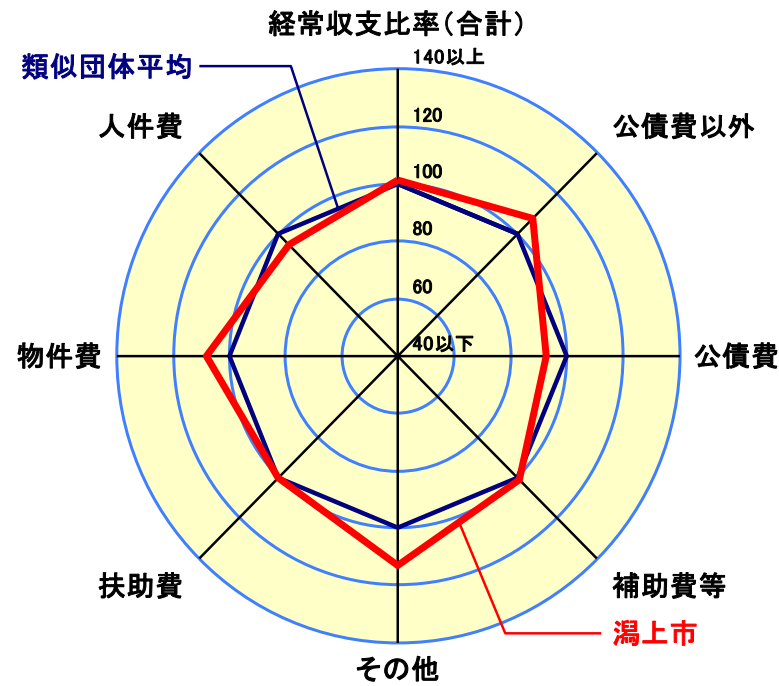
経常収支比率の分析



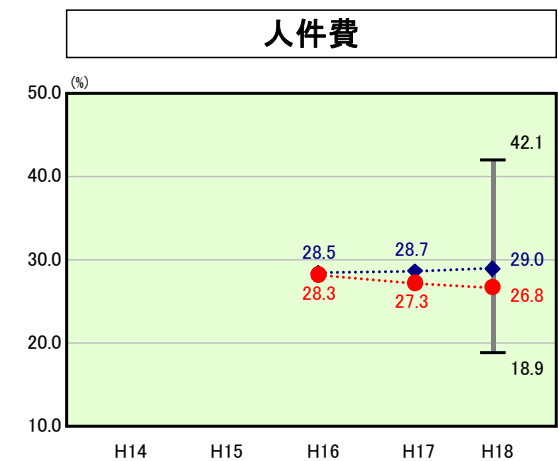
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	35,830 人(H19.3.31現在)
面積	97.96 km ²
歳入総額	12,927,898 千円
歳出総額	12,380,338 千円
実質収支	538,101 千円

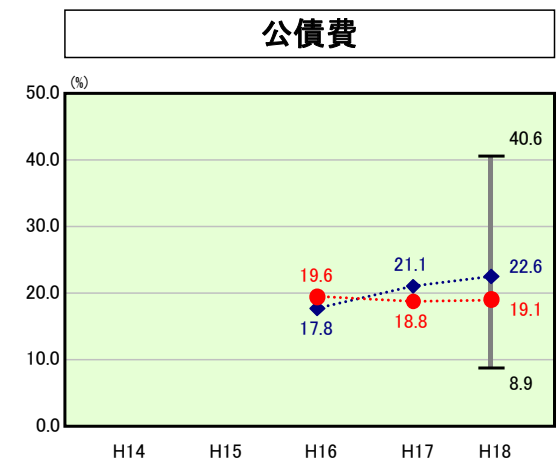
H18類似団体内順位 78/132
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



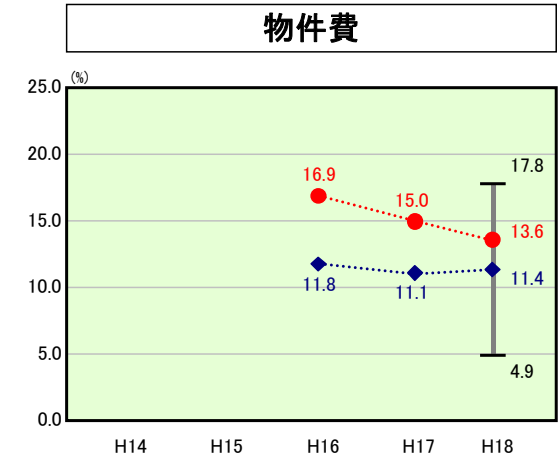
H18類似団体内順位 104/132
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



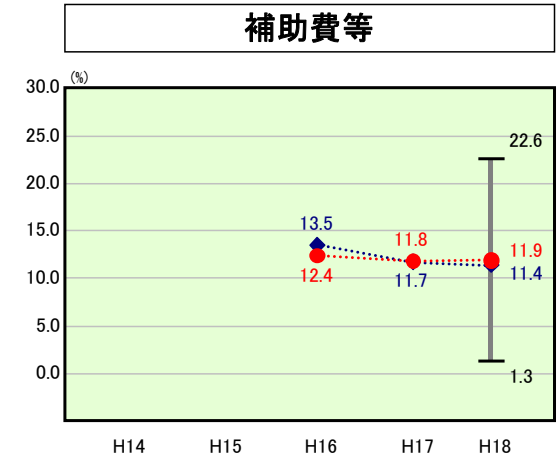
H18類似団体内順位 38/132
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



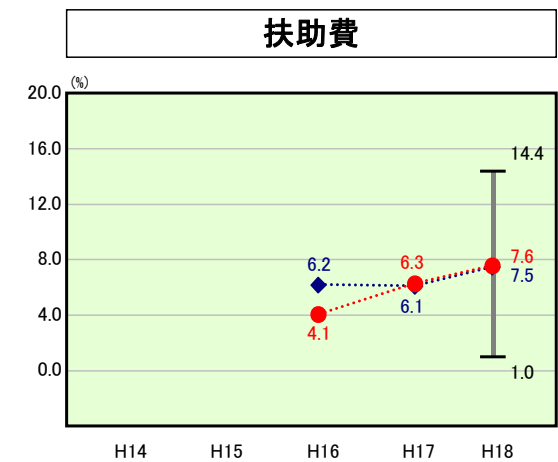
H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



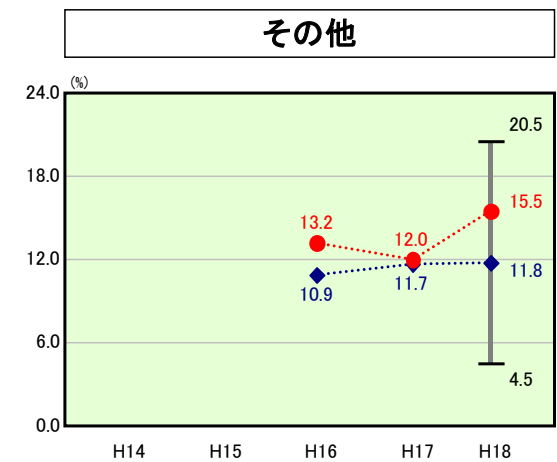
H18類似団体内順位 102/132
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 8.8
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 118/132
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

次ページのとおりです。

経常収支比率(合計)

下水道事業に対する繰り出し基準の見直しや生活保護費の伸びによって前年度比3.3ポイント増の94.5となった。事務事業の見直しや公債費の縮減により経常収支比率の改善を目指す。

人件費

定員適正化計画により職員数は減少傾向にあり、人件費も減少傾向にある。また、ラスパイルズ指数が低いことから、人件費の占める割合が低くなっている。

物件費

都市公園の整備面積が類団と比較して大きいことから公園管理のための需用費や、教育施設の管理運営のための臨時職員賃金が類団と比較して高くなっている。

扶助費

生活保護世帯やひとり親世帯の増加により、生活保護費や児童扶養手当が増加していることから、扶助費は増加傾向にある。

公債費以外

下水道事業に対する繰り出し基準の見直しや生活保護費の伸びによって前年度比3.2ポイント増の75.4となった。

公債費

実質公債費比率が18%を超えていることから、公債費負担適正化計画を策定し、公債費の縮減に努めている。平成19年度にはさらに上昇する見込みだが、平成20年度以降は低下していく見込みである。

補助費等

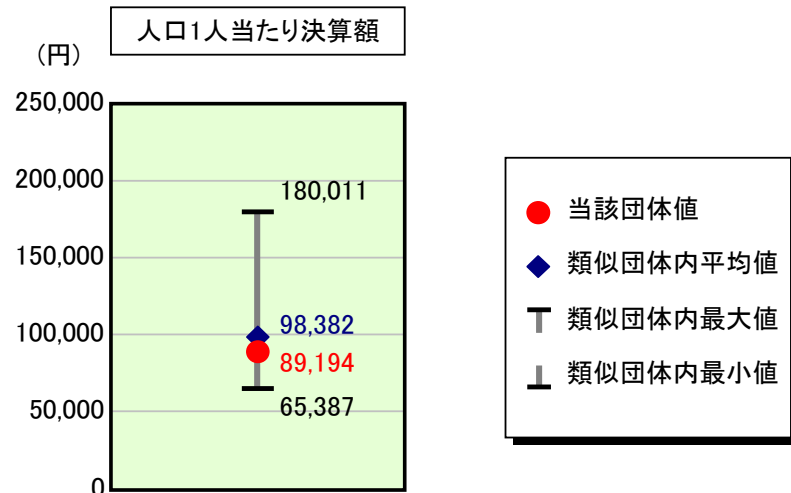
一部事務組合負担金が類団と比較して高くなっている。市単独補助金については見直しを行っており、今後縮減に努める。

その他

下水道普及率が80%程度で整備が進んでいる。このため下水道事業に対する繰り出し金額が多額になり、経常収支比率を押し上げている。今後は料金の適正化を図り、繰り出し金額を抑えるようにする。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



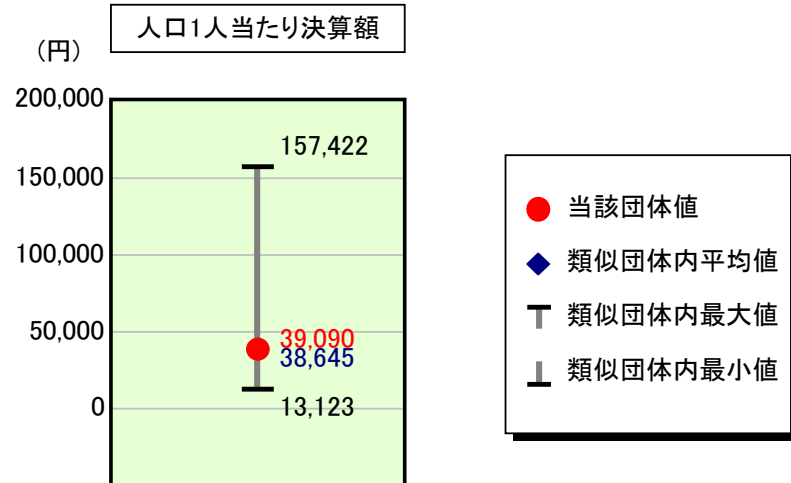
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,548,469	71,127	88,044	▲ 19.2
賃金(物件費)	192,873	5,383	4,518	19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	692,720	19,334	10,189	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,339	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,403	653	1,951	▲ 66.5
▲退職金	▲ 261,652	▲ 7,303	▲ 10,172	▲ 28.2
合計	3,195,813	89,194	98,382	▲ 9.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	9.60	▲ 0.50
ラスパイレス指数	87.3	95.6	▲ 8.3

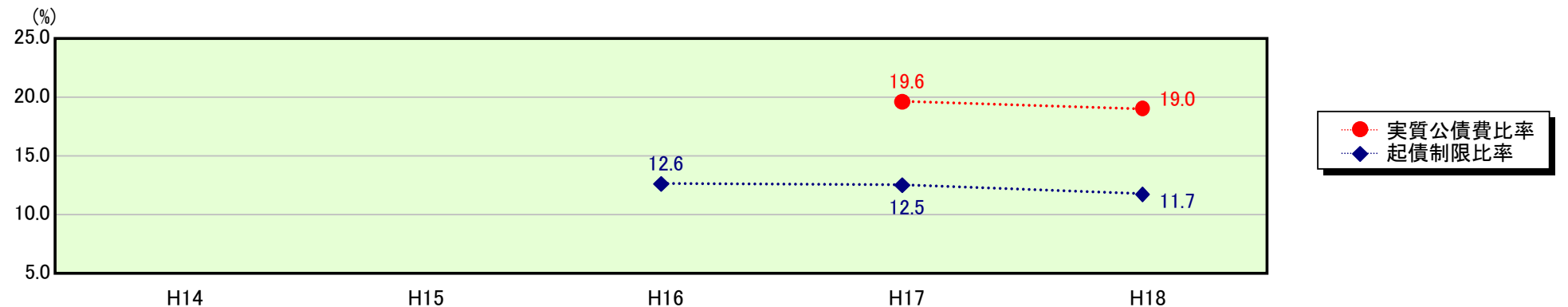
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

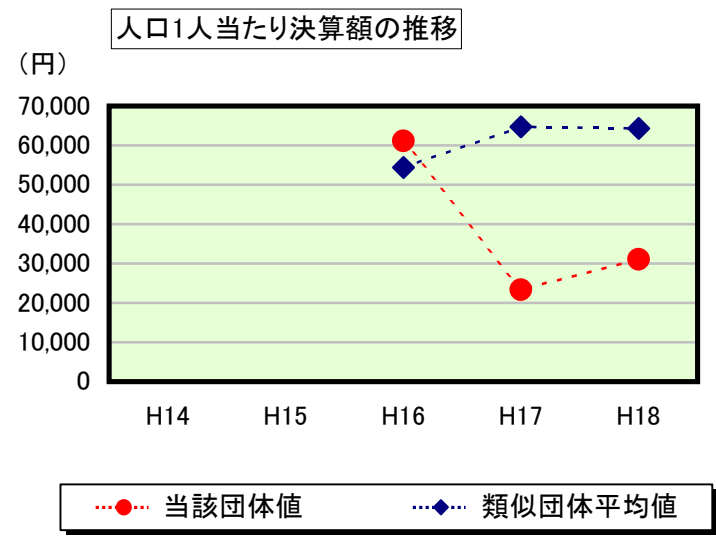
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,707,637	47,659	60,200	▲ 20.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	735,293	20,522	13,851	48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,079	923	4,358	▲ 78.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,826	4,070	2,323	75.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,221,244	▲ 34,084	▲ 42,157	▲ 19.1
合計	1,400,591	39,090	38,645	1.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,208,337	61,169	-	54,368	-	-
うち単独分	1,701,850	47,140	-	38,585	-	-
H17	840,274	23,331	▲ 61.9	64,690	19.0	▲ 80.9
うち単独分	507,413	14,089	▲ 70.1	39,427	2.2	▲ 72.3
H18	1,112,473	31,049	33.1	64,305	▲ 0.6	33.7
うち単独分	941,678	26,282	86.5	34,136	▲ 13.4	99.9
過去5年間平均	1,387,028	38,516	▲ 14.4	61,121	9.2	▲ 23.6
うち単独分	1,050,314	29,170	8.2	37,383	▲ 5.6	13.8